



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,594,036	10.6	403,705	19.9	415,311	22.0	309,125	16.1
2018年3月期	1,441,432	16.5	336,822	41.2	340,308	40.5	266,235	51.3

(注) 包括利益 2019年3月期 279,945百万円(1.7%) 2018年3月期 275,137百万円(81.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	725.99	725.92	12.8	14.0	25.3
2018年3月期	624.28	624.10	11.9	12.2	23.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4,669百万円 2018年3月期 3,762百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,038,717	2,532,556	81.1	5,915.47
2018年3月期	2,903,137	2,413,025	81.0	5,511.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,465,597百万円 2018年3月期 2,351,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	400,687	△181,553	△164,538	828,345
2018年3月期	332,776	△237,602	△50,006	780,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	59,711	22.4	2.7
2019年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	84,343	27.5	3.5

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

2020年3月期の連結業績及び配当予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	427,606,693株
	2018年3月期	432,106,693株
② 期末自己株式数	2019年3月期	10,801,943株
	2018年3月期	5,536,807株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	425,797,367株
	2018年3月期	426,470,737株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	822,515	12.1	130,011	1.0	134,743	1.2	97,403	0.5
2018年3月期	733,449	15.0	128,709	16.8	133,113	15.5	96,943	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	228.76	228.74
2018年3月期	227.32	227.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,109,751	797,912	71.8	1,912.02
2018年3月期	1,166,900	866,729	74.2	2,030.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 796,940百万円 2018年3月期 866,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 6
(3) 経営方針	P. 6
2. サマリー情報に関する事項	
(表示方法の変更)	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(補足資料) 1. 四半期業績の推移	
2. シンテック社の業績	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 全般の概況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の世界経済は、今年4月のIMF世界経済見通しの冒頭を引用すると、「1年前には、ほぼ世界全域で経済活動が加速しており、世界経済は2018年と2019年に3.9%の成長を遂げると予測されていた。それから1年が経過し、情勢は一変している」とあります。

このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績伸長のため、予断をもってあたることなく、常に迅速に変化に対応すべく取り組み、引き続き次のことを遂行してまいりました。すなわち、顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張し、顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続するとともに、顧客と市場に応えるための投資を適宜に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	1,441,432	1,594,036	10.6
営業利益	336,822	403,705	19.9
経常利益	340,308	415,311	22.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	266,235	309,125	16.1

② 報告セグメント別の概況

塩ビ・化成品事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	501,346	524,270	4.6
営業利益	93,236	106,521	14.2

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、米国内の有利な原料事情を背景に、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続し、業績を伸長させました。また、欧州拠点も市況が底堅く推移し、販売量を伸ばし好調でした。国内拠点は期前半の大規模定期修理の影響により、海外向けの出荷が減少しました。

シリコン事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	206,268	233,383	13.1
営業利益	51,954	58,546	12.7

シリコンは、汎用製品、機能製品ともに価格の修正を行うとともに、全世界での堅調な需要に対応して、最大限生産し完売した結果、業績を伸長させました。

機能性化学品事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	117,197	121,143	3.4
営業利益	25,729	26,603	3.4

セルロース誘導体は、医薬用製品が好調な出荷を続けるとともに、建材用製品及び塗料用製品も底堅く推移しました。フェロモン製品やポパール製品ほかも総じて堅調な出荷となりました。

半導体シリコン事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	308,390	380,349	23.3
営業利益	92,963	131,998	42.0

半導体シリコンは、堅調な出荷に加え製品価格の修正も寄与し、業績は伸長しました。

電子・機能材料事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	207,454	226,098	9.0
営業利益	61,631	66,993	8.7

希土類磁石は、期後半より一部用途で顧客での在庫調整が見られましたが、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが引き続き好調な出荷となりました。フォトレジスト製品は、KrFレジスト、ArFレジスト及び多層レジスト材料のいずれも堅調に推移しました。マスクブランクスは、最先端品に加え、汎用品、先端品も販売を伸ばし好調でした。光ファイバー用プリフォームは、光ファイバー需要に減速感が出てきましたが、中国の合弁会社での販売は堅調さを持続しました。

加工・商事・技術サービス事業

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率
	(百万円)	(百万円)	(%)
売上高	100,775	108,790	8.0
営業利益	11,482	13,296	15.8

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器が高水準の出荷を継続し、好調に推移しました。

③ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,355億8千万円増加し、3兆387億1千7百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ160億4千9百万円増加し、5,061億6千1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,195億3千1百万円増加し、2兆5,325億5千6百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益3,091億2千5百万円、自己株式の取得894億7千5百万円、配当金の支払746億5千5百万円です。

④ キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期 (2017/4~2018/3)	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	733,306	780,449	47,143
①営業活動によるキャッシュ・フロー	332,776	400,687	67,911
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,602	△181,553	56,049
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,006	△164,538	△114,532
④換算差額他	1,976	△6,699	△8,675
現金及び現金同等物純増減額	47,143	47,895	752
現金及び現金同等物期末残高	780,449	828,345	47,895

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して6.1%（478億9千5百万円）増加し、8,283億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ679億1千1百万円増加し4,006億8千7百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が4,153億1千1百万円、減価償却費が1,375億7千万円、法人税等の支払額が1,215億8千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ560億4千9百万円減少し1,815億5千3百万円となりました。これは、定期預金の純増減額551億1千6百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出2,267億6千8百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ1,145億3千2百万円増加し1,645億3千8百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出894億7千5百万円、配当金の支払額746億5千5百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期 (2014/4～ 2015/3)	2016年3月期 (2015/4～ 2016/3)	2017年3月期 (2016/4～ 2017/3)	2018年3月期 (2017/4～ 2018/3)	2019年3月期 (2018/4～ 2019/3)
自己資本比率 (%)	79.9	80.8	80.3	81.0	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.3	98.8	154.8	161.7	127.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	5.7	4.7	4.9	4.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	311.0	600.8	550.2	554.9	533.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆さまに適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（100円）と同額の、1株につき100円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の140円に対して60円増の1株当たり200円となります。

なお、当期においては、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式（1,000億円規模）の取得と、同法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、2019年3月12日開催の取締役会において決議いたしました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、多くの不確定要因をかかえており、予断を許しません。

当社グループは、世界の市場を見据え、需要動向を的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備能力の増強による事業展開を加速させてまいります。また、生産性と品質の向上に引き続き注力するとともに、顧客に価値ある製品開発と製品の安定供給に努めてまいります。そのために、健全な財務内容を保ちつつ、かつそれを活かして、適時適切な投資を遂行してまいります。

今後とも、顧客、市場及び社会のニーズに、長期的に応える価値作りに取り組みます。とりわけ、人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現するには、効率を極めることが必須と考えます。増殖するデータの処理、自動運転、I o T、5 G、A Iなどの技術はこの目的のために活用され、進歩していくはずで、そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。当社は、当社のあらゆる製品がこうした目的に資するよう取り組むとともに、この目的に向かって新製品開発の実を上げてまいります。当社の素材があったからこそ、生活が改善、向上し、市場の課題が解決したと称される、そういう素材価値を提供する。これが当社の役割であり、それを通じて持続的な社業の成長を図ってまいります。

一方、当社グループの主力製品の中には、原料価格を含め、市況や需給の変動の影響を大きく受けるものがあります。また、当社グループの売上の7割強を海外売上が占め、為替の変動は当社の事業に影響を与えると同時に、海外子会社の業績を日本円に換算する際にも影響を及ぼします。このような変動する可能性がある外部要因を鑑みますと、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(3) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は、安全を最優先の行動原理として、公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献することで、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

また、持続可能な開発目標（SDG s）を念頭に置いて、多面的にそれに資するよう事業を行ってまいります。当社グループの製品、事業及び操業の仕方は、もともとSDG sと親和性があると認識しており、それをさらに高めていきたいと考えております。

② 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益であります。当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にを行い、売上、収益を成長させていくことに注力しています。

③ 会社の対処すべき課題

総じて、各事業でフル操業を行っており、需要の増加、顧客からの供給要請に応じていくために、最適な製造能力の手当てをしていく必要があります。市場を的確に捉えるとともに投資効率を踏まえ、リスク管理を効かせつつ、積極的に取り組んでまいります。加えて、将来を見据えた生産体制の構築も前広に行ってまいります。

塩化ビニル事業では、米国のシンテック社が、原料からの一貫生産体制の強化のため、主要原料であるエチレンの生産工場の早期戦力化、並びに、塩化ビニル樹脂製造工場の新設に取り組んでいます。また、現有生産能力や米国の有利な原料事情を活用するとともに、日米欧の3拠点から全世界の需要動向を的確に捉える販売によって、引き続き世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーとしての諸策を適時に講じてまいります。

半導体シリコン事業では、半導体デバイス市場の伸長が期待される中、国内外の製造拠点から全世界の顧客に向け、高品質製品の安定供給を継続してまいります。また、顧客の需要動向を見極め、研究開発をはじめあらゆる分野での競争力強化を図ってまいります。

シリコン事業では、日本、タイ、米国ほかの主要拠点で、シリコンモノマー及び最終製品の大規模な生産能力増強を進め、全世界の顧客への供給体制の拡大に取り組んでいます。また、テクニカルセンターを活用し、新製品及び新規用途の開発を推進して顧客の課題解決に貢献してまいります。これらの取り組みにより、研究、製造、営業が一体となってさらなる事業拡大を図ってまいります。

希土類磁石事業では、原料の精製から最終製品までの一貫生産を実現したベトナム工場を活かし、コスト競争力のある体制の構築と安定供給体制の向上に努めています。さらに、自社リサイクルや調達先の多様化によって原材料の安定調達も進め、自動車向けを中心とした国内外の需要に対応してまいります。

その他の事業につきましても、セルロース事業では、日本とドイツの2拠点で製品の多様化に対応する設備投資を進めつつ、米国を含めた3拠点から顧客需要に対応しています。また、日本と中国の計3拠点で増強中の光ファイバー用プリフォーム工場のほか、台湾のフォトレジスト工場や日本のマスクブランクス第2工場などの拠点を活かし、それぞれの製品の主要サプライヤーとしてさらなる飛躍を目指してまいります。

さらに、将来の柱となる事業を生み出すため、世界の新しいニーズを先取りした独自性のある新規製品の研究開発と事業化を加速させるとともに、M&Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

2. サマリー情報に関する事項

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期第1四半期の期首から適用したことに伴い、2018年3月期の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

遡及適用に伴い、2018年3月期の総資産及び負債合計は、それぞれ5,190百万円減少し、自己資本比率は0.2ポイント増加しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,506	826,680
受取手形及び売掛金	332,880	338,701
有価証券	197,339	215,444
たな卸資産	282,078	329,494
その他	48,313	47,527
貸倒引当金	△12,201	△7,379
流動資産合計	1,702,916	1,750,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,323	188,268
機械装置及び運搬具(純額)	454,846	445,974
土地	88,746	88,806
建設仮勘定	170,810	255,232
その他(純額)	9,001	9,678
有形固定資産合計	899,728	987,960
無形固定資産	9,405	8,740
投資その他の資産		
投資有価証券	145,455	141,685
繰延税金資産	52,869	59,154
その他	94,959	93,332
貸倒引当金	△2,197	△2,624
投資その他の資産合計	291,086	291,548
固定資産合計	1,200,220	1,288,248
資産合計	2,903,137	3,038,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,834	141,027
短期借入金	7,094	7,008
未払金	65,750	75,128
未払費用	68,805	74,354
未払法人税等	58,972	45,739
その他	40,964	48,596
流動負債合計	378,421	391,854
固定負債		
長期借入金	8,430	7,624
繰延税金負債	61,476	62,669
退職給付に係る負債	32,282	30,473
その他	9,499	13,540
固定負債合計	111,690	114,306
負債合計	490,112	506,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,937	128,299
利益剰余金	2,070,779	2,283,760
自己株式	△30,207	△94,702
株主資本合計	2,289,929	2,436,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,446	22,955
繰延ヘッジ損益	1,671	△266
為替換算調整勘定	34,611	5,143
退職給付に係る調整累計額	△1,416	987
その他の包括利益累計額合計	61,313	28,820
新株予約権	524	1,143
非支配株主持分	61,258	65,814
純資産合計	2,413,025	2,532,556
負債純資産合計	2,903,137	3,038,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,441,432	1,594,036
売上原価	963,008	1,039,979
売上総利益	478,424	554,057
販売費及び一般管理費	141,601	150,352
営業利益	336,822	403,705
営業外収益		
受取利息	6,122	9,093
受取配当金	4,817	5,896
持分法による投資利益	3,762	4,669
その他	2,470	3,618
営業外収益合計	17,172	23,277
営業外費用		
支払利息	621	746
固定資産除却損	3,239	2,611
投資有価証券評価損	143	1,565
その他	9,682	6,748
営業外費用合計	13,686	11,671
経常利益	340,308	415,311
税金等調整前当期純利益	340,308	415,311
法人税、住民税及び事業税	103,240	104,186
法人税等調整額	△32,990	△2,861
法人税等合計	70,249	101,325
当期純利益	270,058	313,986
非支配株主に帰属する当期純利益	3,822	4,860
親会社株主に帰属する当期純利益	266,235	309,125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	270,058	313,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,549	△3,499
繰延ヘッジ損益	806	△1,928
為替換算調整勘定	14	△30,861
退職給付に係る調整額	337	2,383
持分法適用会社に対する持分相当額	370	△134
その他の包括利益合計	5,078	△34,040
包括利益	275,137	279,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,406	276,632
非支配株主に係る包括利益	4,730	3,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	129,626	1,857,857	△31,213	2,075,690
当期変動額					
剰余金の配当			△53,301		△53,301
親会社株主に帰属する 当期純利益			266,235		266,235
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		410		1,036	1,447
その他		△99	△12		△112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	310	212,921	1,006	214,239
当期末残高	119,419	129,937	2,070,779	△30,207	2,289,929

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22,887	862	35,154	△1,761	57,142	152	57,096	2,190,082
当期変動額								
剰余金の配当								△53,301
親会社株主に帰属する 当期純利益								266,235
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								1,447
その他								△112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,559	809	△543	344	4,171	371	4,161	8,703
当期変動額合計	3,559	809	△543	344	4,171	371	4,161	222,943
当期末残高	26,446	1,671	34,611	△1,416	61,313	524	61,258	2,413,025

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	129,937	2,070,779	△30,207	2,289,929
当期変動額					
剰余金の配当			△74,655		△74,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			309,125		309,125
自己株式の取得				△89,475	△89,475
自己株式の処分		166		429	596
自己株式の消却		△24,551		24,551	
利益剰余金から資本剰 余金への振替		22,719	△22,719		
その他		27	1,230		1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,637	212,980	△64,495	146,848
当期末残高	119,419	128,299	2,283,760	△94,702	2,436,777

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	26,446	1,671	34,611	△1,416	61,313	524	61,258	2,413,025
当期変動額								
剰余金の配当								△74,655
親会社株主に帰属する 当期純利益								309,125
自己株式の取得								△89,475
自己株式の処分								596
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
その他								1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,491	△1,938	△29,467	2,403	△32,493	619	4,556	△27,317
当期変動額合計	△3,491	△1,938	△29,467	2,403	△32,493	619	4,556	119,530
当期末残高	22,955	△266	5,143	987	28,820	1,143	65,814	2,532,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,308	415,311
減価償却費	112,016	137,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,019	△4,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,469	△126
受取利息及び受取配当金	△10,939	△14,989
支払利息	621	746
為替差損益 (△は益)	6,148	△2,060
持分法による投資損益 (△は益)	△3,762	△4,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,287	△8,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,595	△49,109
長期前渡金の増減額 (△は増加)	3,196	3,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,017	3,270
その他	△813	29,597
小計	396,420	506,400
利息及び配当金の受取額	11,746	16,627
利息の支払額	△599	△751
法人税等の支払額	△74,791	△121,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,776	400,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△22,649	55,116
有価証券の純増減額 (△は増加)	△44,439	△1,169
有形固定資産の取得による支出	△162,311	△226,768
無形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,334
投資有価証券の取得による支出	△7,516	△2,563
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,026	434
その他	△4,305	△5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,602	△181,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	△298
長期借入れによる収入	2,012	51
長期借入金の返済による支出	△792	△227
自己株式の取得による支出	△30	△89,475
配当金の支払額	△53,301	△74,655
その他	2,219	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,006	△164,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,626	△7,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,792	46,678
現金及び現金同等物の期首残高	733,306	780,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350	1,217
現金及び現金同等物の期末残高	780,449	828,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「加工・商事・技術サービス事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ系共重合樹脂
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③ 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	524,270	233,383	121,143	380,349	226,098	108,790	1,594,036	—	1,594,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,564	7,103	21,132	48	8,588	115,585	156,022	(156,022)	—
計	527,835	240,487	142,276	380,397	234,687	224,376	1,750,059	(156,022)	1,594,036
セグメント利益 (営業利益)	106,521	58,546	26,603	131,998	66,993	13,296	403,959	(254)	403,705
その他の項目									
減価償却費	32,899	14,604	10,659	53,780	20,791	5,171	137,906	(335)	137,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,449	28,242	18,007	69,392	40,175	8,840	241,107	(489)	240,618

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	501,346	206,268	117,197	308,390	207,454	100,775	1,441,432	—	1,441,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,413	6,036	17,025	2	6,889	92,183	125,550	(125,550)	—
計	504,759	212,305	134,222	308,393	214,344	192,958	1,566,983	(125,550)	1,441,432
セグメント利益 (営業利益)	93,236	51,954	25,729	92,963	61,631	11,482	336,998	(175)	336,822
その他の項目									
減価償却費	32,969	12,225	10,163	32,458	20,118	4,384	112,317	(300)	112,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,610	29,167	7,052	51,584	20,246	5,004	176,664	(380)	176,283

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
413,146	356,353	152,882	378,289	182,745	110,619	1,594,036

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
373,832	335,706	138,333	319,795	162,164	111,600	1,441,432

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(単位：億円)

	2018年3月期					2019年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2017年 4-6月	2017年 7-9月	2017年 10-12月	2018年 1-3月		2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	
売上高	3,362	3,586	3,661	3,803	14,414	3,836	4,080	4,151	3,871	15,940
塩ビ・化成品	1,135	1,257	1,256	1,363	5,013	1,231	1,387	1,374	1,249	5,242
シリコン	499	509	521	532	2,062	556	582	598	596	2,333
機能性化学品	283	286	312	289	1,171	305	292	325	288	1,211
半導体シリコン	714	753	786	828	3,083	909	964	981	947	3,803
電子・機能材料	491	524	525	532	2,074	560	588	577	534	2,260
加工・商事・ 技術サービス	237	255	258	256	1,007	272	265	294	255	1,087
営業利益	741	821	870	934	3,368	954	1,138	1,153	790	4,037
塩ビ・化成品	176	228	247	280	932	263	333	312	155	1,065
シリコン	121	127	135	135	519	135	155	167	127	585
機能性化学品	65	65	63	63	257	68	66	75	56	266
半導体シリコン	197	219	245	267	929	300	366	373	280	1,319
電子・機能材料	150	153	153	158	616	160	181	183	145	669
加工・商事・ 技術サービス	28	29	25	31	114	30	34	40	27	132
経常利益	770	831	900	900	3,403	994	1,176	1,122	859	4,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	537	570	626	※929	※2,662	737	850	833	669	3,091
減価償却費	243	264	283	328	1,120	290	328	354	402	1,375
設備投資	356	389	440	577	1,762	449	528	661	768	2,406
研究開発費	122	114	144	136	517	137	130	145	150	564
海外売上高	2,463	2,668	2,699	2,844	10,676	2,787	3,022	3,068	2,930	11,808
連結売上高に 占める割合	73%	74%	74%	75%	74%	73%	74%	74%	76%	74%

(注)本補足資料における記載金額は、億円及び百万US\$未満を切捨てにより表示しております。

※ 2018年3月期第4四半期及び通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」には、米国税制改正による繰延税金資産及び負債の取崩額298億円(益)が含まれております。

2. シンテック社の業績

	2017年 12月期		2018年 12月期		増減率 (US\$ベース)	増減率 (円ベース)
	百万US\$	億円	百万US\$	億円		
売上高	3,186	3,574	3,362	3,712	5.5%	3.9%
経常利益	673	755	845	933	25.5%	23.5%
純利益	735	825	678	748	△ 7.8%	△ 9.2%
純資産	5,302	5,992	5,992	6,651		
総資産	6,435	7,272	7,053	7,829		

※為替レート (1-12月平均) :	2017年 12月期	112.2円/\$
	2018年 12月期	110.4円/\$